

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

①学生の確保の見通し

ア) 定員充足の見込み

今般、構想している総合経営研究科総合経営専攻（修士課程）の入学定員は5名としている。この入学定員の考え方の根拠は、本研究科の研究指導にあたる教員組織に置いている。本研究科の教員組織は、専任教員11名と兼担・兼任教員9名で構成される計画であり、収容定員10名として十分な研究指導の体制を担保することを最優先に考えた結果である。

総合経営研究科の学生の確保については、まず基礎となる学部である総合経営学部の定員充足状況が重要になってくる。次ページの表「基礎となる学部（総合経営学部）の過去5年の定員充足状況」に示している通り、過去5年、総合経営学部では、総合経営学科、観光ホスピタリティ学科ともに、入学定員を大きく上回る志願者数、受験者数を集めており、入学者数が入学定員に満たなかった年度は一度もない。さらに、今回、総合経営学部の2021年度在学学生（4年生から1年生）を対象に、構想中の総合経営研究科への入学について独自のアンケート調査を実施し、そこから定員充足の見込みを検討することとした。アンケートの結果を見ると、本研究科に入学を希望する学生が一定数いることがわかった

【資料1】。

[総合経営学部の2021年度在学学生]

◇4年生

- ・「総合経営研究科」が開設されたら、大学の卒業と同時に入学したい 7名
- ・「総合経営研究科」が開設されれば、経済的・時間的条件が合えば入学を考えたい 24名

◇3年生

- ・「総合経営研究科」が開設されたら、大学の卒業と同時に入学したい 5名
- ・「総合経営研究科」が開設されれば、経済的・時間的条件が合えば入学を考えたい 24名

◇2年生

- ・「総合経営研究科」が開設されたら、大学の卒業と同時に入学したい 4名
- ・「総合経営研究科」が開設されれば、経済的・時間的条件が合えば入学を考えたい 12名

◇1年生

- ・「総合経営研究科」が開設されたら、大学の卒業と同時に入学したい 2名
- ・「総合経営研究科」が開設されれば、経済的・時間的条件が合えば入学を考えたい 18名

上記に加えて、本研究科の研究分野の特性および入学予定者を考えた場合、特に長野県内企業の社員からどのような期待が寄せられているかを把握することも重要と考え、社員を対象に、構想中の総合経営研究科への入学について独自のアンケート調査を実施し、そこから定員充足の見込みを検討することとした。アンケートの結果を見ると、長野県内企業の社員からは、本研究科への入学を希望する回答が数多く集まった【資料2】。

〔長野県内企業の社員〕

- ・「総合経営研究科」が開設されたときは、入学したい 4名
- ・「総合経営研究科」が開設されれば、経済的・時間的条件が合えば入学を考えたいたい 9名

構想中の本研究科5名の入学定員の内訳については、研究分野の特性およびアンケートの結果を踏まえ、総合経営学部からの入学者4名、社会人入学者1名を基本とすることを想定している。このような本学における学生募集をめぐる環境を根拠とし、入学定員5名を確実に充足できると判断している。

イ) 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

以下に示す通り、総合経営研究科の基礎となる学部である総合経営学部の定員充足状況は、極めて安定的である。過去5年、総合経営学科、観光ホスピタリティ学科ともに、志願者数、受験者数は右肩上がりの傾向であり、入学者数が入学定員に満たなかった年度は一度もない。このように基礎となる学部において、安定的な学生確保が実現できているというデータは、総合経営研究科の定員充足の根拠を下支えするものである。

基礎となる学部（総合経営学部）の過去5年の定員充足状況

学科	年度	区分	2016	2017	2018	2019	2020
総合経営		入学定員	80	80	90	90	90
		志願者数	231	372	373	490	578
		受験者数	230	361	357	487	566
		合格者数	148	96	127	143	128
		入学者数	114	82	92	108	97
		入学定員超過率	1.42	1.02	1.02	1.20	1.07
観光ホスピタリティ		入学定員	80	80	80	80	80
		志願者数	168	343	343	361	445
		受験者数	166	331	327	360	434
		合格者数	113	98	110	113	108
		入学者数	101	82	88	95	89
		入学定員超過率	1.26	1.02	1.10	1.18	1.11
学部全体		入学定員超過率	1.34	1.02	1.05	1.19	1.09

さらに本学では、独自に本研究科に関するアンケート調査を重層的に実施し、その結果をもって十分に学生を確保することが可能であると判断した。

〔アンケート調査の対象者〕

- ・総合経営研究科の基礎学部である総合経営学部の2021年度在学学生（4年生から1年

生)・・・(1)

・長野県内企業の社員・・・(2)

(1) 総合経営学部の2021年度在学生に対するアンケート調査について【資料1】

- ①調査名称 松本大学大学院「総合経営研究科」(仮称)に関するアンケート調査
- ②実施者 松本大学総合経営学部大学院設置準備室
- ③調査目的 本研究科の基礎学部である総合経営学部には在籍している学生の本研究科入学に対する希望を把握すること
- ④調査対象 総合経営学科および観光ホスピタリティ学科
4年生185名、3年生205名、2年生186名、1年生197名、
計773名
- ⑤調査方法 Microsoft Formsを活用し、Web上で回答
- ⑥調査項目 資料1参照
- ⑦調査時期 2021年5月31日～6月11日
- ⑧調査結果 回答者数 713名(4年生159名、3年生195名、2年生174名、1年生185名)

・入学に関する質問

◇4年生

一松本大学大学院「総合経営研究科」について、あなたのご意向をお聞かせください。

- a. 「総合経営研究科」が開設されたら、大学の卒業と同時に入学したい 7名
- b. 「総合経営研究科」が開設されれば、
経済的・時間的条件が合えば入学を考えたい 24名
- c. 「総合経営研究科」について詳しい内容を知った上で考えたい 40名
- d. 「総合経営研究科」が開設されても、入学を考えることはない 88名

◇3年生

一松本大学大学院「総合経営研究科」について、あなたのご意向をお聞かせください。

- a. 「総合経営研究科」が開設されたら、大学の卒業と同時に入学したい 5名
- b. 「総合経営研究科」が開設されれば、
経済的・時間的条件が合えば入学を考えたい 24名
- c. 「総合経営研究科」について詳しい内容を知った上で考えたい 59名
- d. 「総合経営研究科」が開設されても、入学を考えることはない 107名

◇2年生

一松本大学大学院「総合経営研究科」について、あなたのご意向をお聞かせください。

- a. 「総合経営研究科」が開設されたら、大学の卒業と同時に入学したい 4名
- b. 「総合経営研究科」が開設されれば、
経済的・時間的条件が合えば入学を考えたい 12名
- c. 「総合経営研究科」について詳しい内容を知った上で考えたい 60名

- d. 「総合経営研究科」が開設されても、入学を考慮することはない 98名
- ◇1年生
- 松本大学大学院「総合経営研究科」について、あなたのご意向をお聞かせください。
- a. 「総合経営研究科」が開設されたら、大学の卒業と同時に入学したい 2名
- b. 「総合経営研究科」が開設されれば、
経済的・時間的条件が合えば入学を考えたい 18名
- c. 「総合経営研究科」について詳しい内容を知った上で考えたい 88名
- d. 「総合経営研究科」が開設されても、入学を考慮することはない 77名

(2) 長野県内企業の社員に対するアンケート調査について【資料2】

- ①調査名称 松本大学大学院「総合経営研究科」(仮称)に関するアンケート調査
- ②実施者 松本大学総合経営学部大学院設置準備室
- ③調査目的 長野県内企業の社員の本研究科入学に対する希望を把握すること
- ④調査対象 長野県内企業の社員
(※Web上での任意での回答のため、人数は特定できない)
- ⑤調査方法 Web上で回答
- ⑥調査項目 資料2参照
- ⑦調査時期 2020年11月10日～11月25日
- ⑧調査結果 回答者数 63名

・入学に関する質問

- 松本大学大学院「総合経営研究科」について、あなたのご意向をお聞かせください。
- a. 「総合経営研究科」が開設されたときは、入学したい 4名
- b. 「総合経営研究科」が開設されれば、
経済的・時間的条件が合えば入学を考えたい 9名
- c. 「総合経営研究科」について詳しい内容を知った上で考えたい 22名
- d. 「総合経営研究科」が開設されても、入学を考慮することはない 28名

(3) アンケート調査のまとめ

本研究科の入学者については、前述の通り、基礎学部である総合経営学部からの入学者と長野県内企業の社員等を中心とする社会人に大別することができる。

まず、学部からの入学者については、4年生7名、3年生5名、2年生4名、1年生2名が「卒業と同時に入学したい」となっており、少なくともむこう4年間に関しては、入学の意思と入学の時期が明確に示されている。また、4年生24名、3年生24名、2年生12名、1年生18名が今後、「経済的・時間的条件が合えば入学を考えたい」という意向を示している。これらに加え、「詳しい内容を知った上で考えたい」とする者は4年生40名、3年生59名、2年生60名、1年生88名に上り、本研究科への入学希望者が潜在的に多数いることは明らかである。

長野県内企業の社員については、入学時期は明確ではないものの、4名が「入学したい」と入学の意思を明確にしている。さらに9名が「経済的・時間的条件が合えば入学

を考えたい」と強い関心を示している。加えて22名から「詳しい内容を知った上で考えたい」とする回答を得ている。

以上のアンケート結果から得られた、本学学生および長野県内企業の社員の本研究科に対する志願動向により、入学定員5名については、長期的かつ安定的に確保できると判断している。

(4) 長野県内の競合校について

長野県内で大学院修士課程を設置している大学は、信州大学、長野県看護大学、佐久大学、松本歯科大学、公立諏訪東京理科大学である。この中で本学が構想している総合経営研究科の教育目的または教育内容において類似し、競合し得るのは信州大学の総合人文社会科学研究科と公立諏訪東京理科大学工学・マネジメント研究科の2研究科のみである。

信州大学の総合人文社会科学研究科には、総合人文社会科学専攻があり、経済学分野の他に人間文化学分野、心理学分野、法学分野から成っている。同研究科は、教育目的を「幅広い学問分野を生かして地域社会の課題原因を分析解明し、解決策を提示するとともに新たなプロジェクトを創造提案できる地域中核人材の育成」としており、松本大学の総合経営研究科との類似性が高い。なお、総合人文社会科学研究科の入学定員は36名であり、分野ごとの募集人員は、経済学分野7名、人間文化学分野8名、心理学分野14名、法学分野7名となっている。

同研究科は、2019年度までは経済・社会政策科学研究科として教育研究活動を行っていたが、2020年度からは経済・社会政策科学研究科と既存の人文科学研究科、教育学研究科（学校教育専攻）が統合再編することにより、総合人文社会科学研究科となった。過去5年の志願状況の推移を見ると2015年度から2018年度実施入試（経済・社会政策科学研究科）では、定員16名に対する志願者数は2015年度21名、2016年度16名、2017年度19名、2018年度11名であり、2019年度に実施された（総合人文社会科学研究科）の入学試験においては、定員36名に対する志願者は51名に上っている。志願者数が募集定員を下回ったのは2018年度のみであり、同研究科の志願状況は安定しており、この分野への社会的ニーズの高さがうかがえる。

このように研究科において専門的・実践的研究を積み、地域社会の知的基盤を支える人材育成に関しては強い社会的要請がある。信州大学大学院への入学者は学部からの者が多いが、その学部生の内、県内高校出身者は24.5%（2020年度入学者）であり、県内出身者の教育研究の場が不足していると考えられる。一方、松本大学の県内高校出身者の占める割合は92.5%（2020年度入学者）であり、信州大学より遥かに高い数字となっている。今日、県内出身学生の教育研究の場の確保が急務であり、この問題を解決するため、本研究科の設置は喫緊の課題である。

公立諏訪東京理科大学の工学・マネジメント研究科には、工学・マネジメント専攻がある。この研究科の入学定員は15名であり、教育理念とし、工学と経営学の融合教育のさらなる高度化、地域社会へ貢献できる人材育成、特徴ある先端分野の教育研究の深耕を謳っている。教育課程上、工学系科目が27科目であるのに対してマネジメント系科目は7科目の配置であり、経営学より工学に重点を置いたものとなっている。同研究科は、

教育理念から本研究科と一部類似する部分もみられるが、教育内容において大きく異なるため、学生募集において競合することはない。

以上のことから、競合校の存在が、本研究科の学生募集上の妨げになることはない。

ウ) 学生納付金の設定の考え方

構想中の本研究科の学生納付金の決定に際しては、社会科学系分野の修士課程を設置している近隣の他の私立大学の学生納付金を参考にした。

[標準修業年限の学生 修士課程 2年]

・ 入学金 200,000 円 ・ 授業料 550,000 円 ・ 教育充実費 170,000 円
初年度学生納付金の合計 920,000 円

[長期履修制度を活用する場合]

納付金は標準修業年限の学生と同額とし、学則に規定する在籍期間の範囲で、本人の履修計画と在籍期間に基づき均等に分納することとする。

(参考) 社会科学系分野の修士課程を設置する他の私立大学の納付金

◆ 山梨学院大学 社会科学研究科公共政策専攻 修士課程

・ 入学金 200,000 円 ・ 授業料 600,000 円 ・ 教育充実費 380,000 円
初年度学生納付金の合計 1,180,000 円

◆ 岐阜協立大学 経営学研究科 修士課程

・ 入学金 200,000 円 ・ 授業料 570,000 円 ・ 教育充実費 100,000 円
初年度学生納付金の合計 870,000 円

② 学生確保に向けた具体的な取組状況

本学では、学生募集に対して組織的に取り組むことを目的として、入試・広報委員会を設置している。入試・広報委員会は各学部・研究科を代表する教員 11 名と事務局入試広報室の職員 6 名の合計 17 名で構成している。学生募集の広報戦略は、前年度の自己点検・評価に基づき、PDCA サイクルをもって計画している。

構想中の総合経営研究科の学生募集の対象者は、前述したアンケートの結果を根拠とし、主に総合経営学部の在学生、長野県内企業の社員等を中心とする社会人を想定している。これらの人々の本研究科への入学に対する希望に応え、さらには潜在的な需要を掘り起こすため、次のような学生募集活動を展開する。

【公式 Web サイト・専門誌等の活用】

(a) 本学の公式 Web サイトにおいて、次のような情報を積極的、継続的に発信していく。

- ・ ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー
- ・ 教員に関する各種情報（研究テーマ、研究活動の内容、論文・著書等）
- ・ 学生納付金等や修学に対する経済的支援

(b) 企業経営や観光産業、農業団体、福祉団体等に関連する専門誌において、本研究科に関する広告を掲載していく。

【説明会・相談会の開催】

(a) 総合経営学部在学学生を対象とした説明会

通常のオープンキャンパス・入学説明会に加えて、総合経営学部在学学生を対象に本研究科への入学説明会を年2回から4回程度開催することとし、さらに必要に応じて開催回数を増やすことを検討する。

同説明会においては、学生が研究したい分野を研究テーマとしている教員が直に対応をし、研究活動の進め方等について相談を重ねていく。さらに将来的には、本研究科の在学学生との座談会等も実施し、学びをより身近なものに感じてもらえるような創意工夫を続けていく。

(b) 社会人を対象とした相談会

周辺地域の商工会議所および商工会と連携を図りながら、本研究科への入学を検討している社会人を対象とした相談会を随時開催していくこととする。同相談会は、学内だけでなく、商工会議所および商工会に直接赴いて実施することも検討する。同相談会においては、研究活動の進め方についてはもちろん、仕事と学びの両立、学費をはじめとする経済的支援、社会人ならではの相談に応じていく。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

①人材の養成に関する目的その他教育研究上の目的（概要）

本学が構想している総合経営研究科総合経営専攻（修士課程）においては、現代的経営課題に
応え得る専門性および研究能力を持った職業人を養成しようとしている。多岐にわたる現代の経営課題に対応するためには、組織全体のあり方を見通す眼のみでなく、一定のまとまりを持つ地域経済全体を俯瞰する眼力を持つことも求められる。現代社会における個々の経営課題は相互に関連する場合が多く、それらの諸課題をトータルに捉えたうえで、様々な産業分野の経営動向にも着目する能力があって、初めてそれぞれの経営課題への対応を構想することができる。今般、一般企業はもとより地域経済・地域社会を担う主要産業である農業・観光・福祉の分野における経営の現場においても、このような能力を備えた職業人が求められている。

上記に加えて、本学がこれまで教育研究活動で連携してきた企業が位置する松本広域地域の経済界からどのような期待が寄せられているかを把握することも重要と考え、この地域（松本市・塩尻市・安曇野市）の商工会議所および商工会、観光・農業・福祉を代表する団体（松本観光コンベンション協会・JA長野中央会とJA松本ハイランド・松本市社会福祉協議会）を対象に、構想中の総合経営研究科への評価について独自のアンケート調査を実施し、そこから本研究科に対する評価を検討することとした。アンケートの結果を見ると、いずれの団体からも本研究科の設置構想に対して、設置、人材需要、採用等、非常に高い評価が得られた。

②上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

ア) わが国の動向

わが国の急激な少子高齢化の進行によって、特に地方において過疎化や活力の低下がこれまで以上に顕在化しつつある状況や感染症が経済に及ぼす影響を踏まえ、国は具体的な

取組として「第2期「まち、ひと、しごと創生総合戦略」（2020改訂版）」（以下、「総合戦略」）【資料3・4】を2020年12月21日に閣議決定し、地方に新しい人の流れをつくることを目標に置きながら、「感染症による意識・行動変容を踏まえたひと・しごとの流れの創出」、「各地域の特色を踏まえた自主的・主体的な取組の促進」の方向性を示している。

さらに、「地方創生に資する魅力ある地方大学の実現」に向けた検討を進める趣旨として、地方の大学に対し、「地域『ならでは』の人材を育成・定着させ、地域経済を支える基盤となることが求められている」とし、今後の地方大学の在り方にも言及している。

また、「総合戦略」においては、基本目標を「稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする」とし、政策目標として「地域の特性に応じた、生産性が高く、稼ぐ地域の実現」を置き、そのための施策の方向性として、「地域資源・産業を活かした地域の競争力強化」、「専門人材の確保・育成」を提示している。そして、具体的には次のような取組を明示している【資料4】。

- ・ 地域企業の生産性革命の実現
- ・ 地域経済を牽引する企業に対する集中的な支援
- ・ 農林水産業の成長産業化
- ・ 地域の魅力のブランド化と海外の力の取り込み
- ・ 継続的な地域発イノベーション等の創出
- ・ 地域産業の新陳代謝促進と活性化
- ・ 地域金融機関等との連携による経営改善・成長資金の確保等

「総合戦略」においては、わが国の企業の99%を中小企業が占めており、その競争力を強化することが地域経済成長の鍵である、としている。また、企業規模別に従業員1人当たりの付加価値額（労働生産性）を見ると、中小企業の労働生産性は大企業に比べて低い状況にあることを指摘し、このような現状を打開するための地域企業の生産性革命の実現を提唱している。

そのための具体策のひとつに、専門人材の確保と育成を上げ、地域企業が競争力を発揮しながら成長することを実現するためには、経営戦略の策定と経営課題の抽出・洗い出し、その課題を解決できる人材の確保が必要であることを強調している。国は各都道府県のプロフェッショナル人材戦略拠点の設置を支援し、地域企業の経営方針の転換や新たな経営戦略の実現に不可欠な人材のマッチングを進めている。しかしながら、地域（地方）における人材不足が今後一層厳しさを増していくことを捉え、地域を支える企業や諸団体の経営課題解決に必要な人材を確保する方策を強化することの必要性を説いている。

イ）長野県の動向

長野県は2018年3月に策定した「しあわせ信州創造プラン2.0～学びと自治の力で拓く新時代～長野県総合5か年計画」（計画期間2018年度から2022年度まで）【資料5】において基本目標として「確かな暮らし」「美しい」「学びと自治の力」を掲げ、政策推進の基本方針を「学びの県づくり」、「産業の生産性が高い県づくり」と定め、将来像を展望している。

長野県は、急激に変化する社会に対応できる資質を修得できる教育環境を重視し、「学びの県づくり」として、学びによって1人ひとりが能力を高め、それを最大限に発揮するこ

とは、人口減少下において経済・社会の活力を維持し向上していくためには不可欠であるとして、以下のような姿を描いている。

- ・すべての子どもが、課題解決力や創造性を高めながら、夢の実現に向け挑戦している。
- ・すべての子どもが、自然を活かした教育など多様な学びを通じ、豊かな感性や深い人間性を身につけている。
- ・高等教育の充実により、産業や地域社会のイノベーションが促進され、世界で活躍する人材が育っている。
- ・生涯を通じた学びにより、一人ひとりが自らを高め人生を充実させるとともに、地域づくりに貢献している。

また、急速な時代や環境の変化に柔軟に対応できる足腰の強い産業が持続的に発展し、地域の活力を生み出し、県民の生活を支えるため、「産業の生産性の高い県」として次のような状況を想定している。

- ・成長が期待される分野の産業集積や高い技術力を有する企業の新分野の展開が進み、県内産業の競争力が向上している。
- ・新たなビジネスの創出や起業が活発で、イノベティブな人材が県内企業を牽引している。
- ・国内外から獲得した利益が地域内で消費や投資として循環することにより、自立的な経済構造が実現している。
- ・働くことを希望するすべての人がやりがいを感じながら働き、産業の持続的な発展を支えている。

ウ) 松本市の動向

本学が位置する松本市が2016年8月に策定した「松本市総合計画(第10次基本計画)」(2016年～2020年:現時点での最新版)【資料6】において、「超少子高齢型人口減少社会」の到来を受け、「健康寿命延伸都市・松本」の創造を目標に掲げている。

「健康寿命延伸都市・松本」の創造に向けた具体的な「まちづくりの基本目標」として「人の健康」、「生活の健康」、「地域の健康」、「環境の健康」、「経済の健康」、「教育・文化の健康」の6項目を設定している。

「経済の健康」の具体的な取組については、「まちづくり基本目標：魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち」の中で次のように具体的な方向づけをしている。

- ・地域資源と人材を生かすまち：まちなみなどの魅力ある地域資源を活用した賑わいの創出と、地域に根ざした人材の育成を進め、能力を生かすことができるまちをつくります。
- ・産業の活力を生み、伸ばすまち：産業の生産基盤の整備や販路拡大などによる生産の安定、消費の拡大を進め、事業者が活力を持ち続けることができるまちをつくります。
- ・松本ブランドを発信するまち：特産品化や新産業の創出などによりブランド力を高め、魅力ある松本ブランドを発信し、訪れる人が好感

を持ち続けることができるまちをつくります。

このような基本目標の実現に向けた基本施策として、創業・事業継承支援の推進等を掲げ、地域産業全体の活性化をめざしている。

また、松本市は、一般企業はもとより市の主要産業である観光、農業、福祉については次のような基本施策、成果目標等を置き、さらなる活性化を図っている。

松本市は、観光について、さらなる観光誘客を図るため、戦略的な観光施策の推進と山岳観光の推進を基本施策とし、国内外からの戦略的な観光誘客を図り、美しい自然や雄大な山岳、伝統、文化等松本市および広域圏の魅力を生かした滞在型の観光地をめざすとしている。そのため、成果目標として、市内主要観光地の延利用者数を現状の 5,180,000 人から 5,600,000 人に増やすこと、また市内主要山岳観光地の延利用者数を現状の 2,420,000 人から 2,620,000 人に増やすことを掲げている。

農業については、「農林業の振興と美しい農山村の継承」と「農産物高付加価値化の推進」を基本政策としている。そのため認定農業者数を現状の 485 経営体から 530 経営体に増加させることを成果目標とする等、新規就農者数の増加を図り、農業の担い手の確保を進め、基幹産業である農業の生産から流通までの活性化により、美しい農山村地域の継承をめざし、農産加工、ブランド力向上、特産品化等の高付加価値化および販路拡大、消費拡大を図るとしている。

福祉については、「高齢者福祉の充実」、「障害者（児）福祉の充実」、「生活福祉の充実」、「地域福祉活動の推進」を基本施策とし、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる社会をめざすため、生活環境の整備、各種サービスの充実等を行うとしている。そのため、施策の成果目標として、地域住民による支え合いが行われていると思う市民の割合を現状の 55.3%から 65.0%に上げるとしている。また、進捗管理指標として、地区福祉ひろば事業参加者数（現状 285,451 人から 300,000 人）の増加、町会型ふれあい健康教室事業参加者数（現状 14,517 人から 19,100 人）の増加、生活支援コーディネーター（現状 0 人から 35 人）の増員等を図るとしている。

エ) 人材需要に関するアンケート調査について

本学では、松本大学の所在地を中心とした周辺地域の諸団体に独自に本研究科に対する人材需要の動向等のアンケート調査を実施し、その結果をもって十分に社会の人材需要を踏まえていると判断した。

〔アンケート調査の対象者〕

- ・松本商工会議所・塩尻商工会議所・安曇野商工会・・・(1)
- ・松本観光コンベンション協会、JA 長野中央会と JA 松本ハイランド、松本市社会福祉協議会・・・(2)

(1) 松本商工会議所・塩尻商工会議所・安曇野商工会に対するアンケート調査について

【資料 7】

- ①調査名称 松本大学大学院「総合経営研究科」(仮称)設置に関するアンケート
- ②実施者 松本大学総合経営学部大学院設置準備室

- ③調査目的 松本広域地域の商工会議所・商工会の本研究科の設置構想に対する評価
- ④調査対象 松本商工会議所、塩尻商工会議所、安曇野市商工会
- ⑤調査方法 松本商工会議所会頭、塩尻商工会議所会頭、安曇野市商工会会長にアンケート用紙を配付し回収
- ⑥調査項目 資料7参照
- ⑦調査時期 2020年11月25日
- ⑧調査結果 回答数 依頼した全3団体

松本商工会議所、塩尻商工会議所、安曇野市商工会からの回答結果は次の通りである。

[質問1]

構想中の大学院総合経営研究科の内容は、社会のニーズを踏まえた内容であると思えますか。

・松本商工会議所・安曇野商工会：強くそう思う。・塩尻商工会議所：まあそう思う。

[質問2]

構想中の大学院総合経営研究科で養成しようとしている人材は、地域的な人材需要を踏まえたものであると思えますか。

・松本商工会議所・塩尻商工会議所・安曇野商工会：強くそう思う。

[質問3]

構想中の大学院総合経営研究科で養成しようとしている企業・観光・農業・福祉の分野の経営に関する高度な専門知識を有する人材は、必要な人材だと思えますか。

・松本商工会議所・塩尻商工会議所・安曇野商工会：是非必要な人材だ。

[質問4]

構想中の大学院総合経営研究科を修了した者の採用に関して興味がありますか。

・安曇野商工会：強い興味がある。・松本商工会議所・塩尻商工会議所：興味がある。

[質問5]

構想中の大学院総合経営研究科で社会人が学ぶことについてどのように思えますか。

・松本商工会議所・安曇野商工会：大いに賛成だ。・塩尻商工会議所：賛成だ。

[質問6]

構想中の大学院総合経営研究科の設置について総合的に評価できますか。

・松本商工会議所・安曇野商工会：高く評価できる。・塩尻商工会議所：評価できる。

(2) 松本観光コンベンション協会、JA長野中央会とJA松本ハイランド、松本市社会福祉協議会に対するアンケート調査について【資料8】

- ①調査名称 松本大学大学院「総合経営研究科」(仮称)設置に関するアンケート
- ②実施者 松本大学総合経営学部大学院設置準備室
- ③調査目的 観光・農業・福祉を代表する団体の本研究科の設置構想に対する評価
- ④調査対象 松本観光コンベンション協会、JA長野中央会とJA松本ハイランド
松本市社会福祉協議会
- ⑤調査方法 各団体の代表者、責任者にアンケート用紙を配付し回収

- ⑥調査項目 資料 8 参照
⑦調査時期 2021 年 2 月 9・10 日
⑧調査結果 回答数 依頼した全 3 団体

アンケートの質問内容と 3 団体の回答結果は次の通りである。

[質問 1]

構想中の本研究科において、観光・農業・福祉の分野の企業や団体の経営と運営に関する高い専門知識・技能を持った人材を養成しようとすることは、地域的な人材需要の観点から必要なことと思いませんか。

- ・松本観光コンベンション協会・JA 長野中央会と JA 松本ハイランド・松本市社会福祉協議会：必要だ

[質問 2]

構想中の本研究科が一般の企業経営に加えて、観光・農業・福祉の分野の企業・団体の経営に関する具体的な科目を置き、これらの分野を研究テーマとすることを評価できますか。

- ・松本観光コンベンション協会・JA 長野中央会と JA 松本ハイランド・松本市社会福祉協議会：評価できる

[質問 3]

構想中の本研究科で養成しようとしている人材に対し、観光・農業・福祉分野における地域の特性や特長を活かして、「地域づくり」、「まちづくり」に貢献することを期待しますか。

- ・松本観光コンベンション協会・松本市社会福祉協議会：期待する
- ・JA 長野中央会と JA 松本ハイランド：まあ期待する

[質問 4]

構想中の本研究科で、観光・農業・福祉分野に勤務する社会人が学ぶことについてどのように思いませんか。

- ・松本観光コンベンション協会・JA 長野中央会と JA 松本ハイランド・松本市社会福祉協議会：大いに賛成だ

[質問 5]

構想中の本研究科を修了した者を採用したいと思いますか。

- ・松本観光コンベンション協会：採用したい。
- ・JA 長野中央会と JA 松本ハイランド・松本市社会福祉協議会：採用に興味がある

これらのアンケート調査の結果から、人材需要の動向等の社会の要請について読み取ることができる。この結果を見ると、3つの商工会議所および3つの観光・農業・福祉分野の団体全てから本研究科の設置構想について高い評価が得られている。地域的な人材需要の観点から必要性を問う質問については、全ての団体から強くそう思うあるいは必要だとの回答が寄せられており、諸団体からの強い期待がうかがえる。また、本研究科で学んだ修了生について採用したいとの回答が全団体から寄せられているとともに、社会人が本研究科で学ぶことについても肯定的であり、本研究科の設置は、人材需要の動向等の社会の要請に合致するものである。

オ) 人材需要の動向等の社会の要請に関するまとめ

このように、わが国が推し進めようとしている「地域企業の生産革命の実現」、長野県が標榜する「成長分野の産業集積や県内産業の競争力の向上」、松本市が描く「創業・事業継承支援の推進」および「地域産業全体の新陳代謝をもたらす創業・起業の促進」等により、地方都市が進むべき方向性と直面する課題の輪郭は明確に引かれている。

具体的な個々の経営課題に対応した、実効性の高い解決手法の提案やロードマップの策定に際しては、それぞれの地域の特性や特長を総合的に把握し、地域経済の動向を背景とする経営課題に真正面から取り組むことができる地域に根ざした人材の育成と確保が不可欠である。

松本市が「まちづくり基本目標：魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち」の中で触れている内容を踏まえ、地域経済の現状を経営学・経済学の視点から俯瞰的に捉え、学術的な視点から生まれる研究成果を社会実装化していく能力を持った人材が今こそ必要であり、また、施策としてその養成が求められている。

いわゆる地方大学である本学は、このような地域の社会的動向を背景とし、地方創生の一翼を担う人材として、これまで数多くの卒業生を地域社会に送り出してきた。しかしながら今後は、本学として経営学・経済学の高い専門性を有する人材の育成により、地方都市における地域的な経営課題の解決に貢献することが、その延長線上にある使命であると認識している。

また、本研究科設置の構想が社会的・地域的な人材需要のニーズに応えたものであることは、本学がこれまで教育研究活動において連携してきた主たる企業が位置する、松本広域地域3市（松本市・塩尻市・安曇野市）の商工会議所や商工会を対象に実施したアンケート調査の結果からも明らかである。

さらに、長野県あるいは松本広域地域の特性を踏まえた施策の柱となる観光分野、農業分野、福祉分野を代表する団体である、松本観光コンベンション協会、JA長野中央会とJA松本ハイランド、松本市社会福祉協議会に対しても、本研究科を設置することの必要性や養成する人材の採用意向を把握するためのアンケートを実施した結果、いずれの団体からも肯定的な回答を得ており、本研究科で養成しようとしている人材に期待を寄せ、修了者の採用についても積極的であることが判明した。

上記の地域・社会的動向やアンケート結果から、本学を取り巻く客観的な事実をひとつずつ丁寧に整理すると、今般、構想している総合経営研究科の設置は、地域的な人材需要の動向やニーズを踏まえたものであると言える。